

# 行政視察等報告書

平成30年 6月21日

境港市議会  
議長 柗 康弘 様

会派名 自民クラブ  
代表者 荒井 秀行



下記のとおり行政視察（調査・研修）を行ったので、その結果を報告します。

## 記

1 視察等期間	平成30年 6月4日（月）～平成30年 6月5日（火）
2 視察等先 及び内容	平成30年6月4日（月） （視察場所）： 香川県 さぬき市役所  （視察内容）： 学校再編計画に基づく課題への取り組みについて  平成30年6月5日（火） （視察場所）： 香川県三豊市 バイオマス資源化センターみとよ （視察内容）： 事業内容説明と施設見学
3 視察等議員	佐名木知信・築谷敏雄
4 総 経 費	合計（2名）63,760円（一人当たり31,880円） ※一人当たり経費に端数が出る場合は円未満切り捨て
5 所 見 等	別紙のとおり

平成30年6月4日(月)

内 容： 香川県 さぬき市

学校再編計画に基づく課題への取り組みについて

報 告 者： 築谷 敏雄

視察先の説明者： さぬき市議会 副議長 谷本静雄 (挨拶後公務のため退席)

さぬき市教育委員会 教育長 安藤正倫

教育委員会事務局 教育部長 中野敏記

学校再編対策室 参事 穴吹靖昭

教育総務課長兼学校再編対策室長 間嶋文一

学校再編対策室 室長補佐 濱崎広伸

学校再編対策室 係長 太田 洋

議会事務局 課長 十川昌弘

【 所見等 】

平成14年に旧5町が合併。市内の児童、生徒数が急激に減少し、学校の小規模化が顕著となった。また、学校施設の老朽化が進み、耐震化対策、危険改築及び大規模改修が喫緊の課題となった。

市教委では、新しい時代に対応した学校づくりのため「さぬき市学校再編計画検討委員会」を設置、学校の適正規模による適正な配置、今後の施設整備について、その方向性と具体的なプランを示すための学校再編計画を平成20年6月に10ヶ年計画を策定した。なお、計画策定時の見込みより、生徒数の減少が進んでいる。将来にわたり、生徒数が減少することが新たに判明現計画では、適正な学校規模の確保ができないことから、よりよい学習環境の整備が図れないとの理由から特に中学校の計画内容等を見直し、学校再編計画を改訂することとした。内容としては、小学校14校1分校を6校に、中学校6校を3校に、幼稚園12園1分園を6園に再編とし段階的に実施。この計画を基に、児童、生徒、保護者、地域住民との話し合いの場を設けて、粘り強く真摯な対応が不可欠である。学校は地域の核となるものであり、地域が衰退して若者がいなくなる懸念など、課題や問題は山積しているが、学校は、子どもの将来自立した個人を育てる場であり、社会の形成者として必要な能力を身につける大切な場であり、未来を担う子どものために、望ましい学習環境整備、子どもの活力ある学習活動を支え伸ばすことが重要な役になると考えている。また、学校再編計画5年目に計画の改定を行うと同時に、当初から検討していた、学校等跡地施設利用活用のための基本方針を定めた。中学校プールについては廃止し、市民プールを利用する等、無駄をなくした利活用の計画を策定されている。

教育長に境港市の学校再編についてお話したところ、以外にも差に記しないの学校は将来小中一貫校に再編することはない、必要がないとの、説明をされていました。これも学校再編成の考え方であって、その地域にあった再編を行うべきだと思い知らされました。本市においてははいよいよ2校の小学校統合を控え、これから大きく、学校の再編へと動き出したところであり、保護者、児童、地域への十分な理解と、子どもたちの学習環境を第一義に考え、進める事を望み、議会としても注視していく必要があると考える。

平成30年6月5日（火）

内 容： 香川県三豊市  
バイオマス資源化センターみとよ（(株)エコマスター）  
事業内容説明と施設見学

報 告 者： 築谷 敏雄  
視察先の説明者：(株)エコマスター 代表取締役 海田周治  
バイオマス資源化センターみとよ  
BT マスター（センター長） 鎌倉秀行  
奥田尚一

【 所見等 】

可燃ごみを燃やさずに資源に、国内初の新手法により「バイオマス資源化センターみとよ」は平成29年4月に稼働した。生ごみなどを発酵、分解し、その際に発する熱で紙ごみなどを乾燥させ固形燃料の原料として取り出す。二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の排出を抑えダイオキシン類も発生しない。欧州で盛んな先進モデルを民設民営で導入した三豊市の取り組みに国や全国の自治体も注目している。

煙突も焼却炉もない倉庫のような施設内に、幅6m、高さ5m、奥行き35mのコンクリート製発酵槽「バイオトンネル」が6基並ぶ。ここに17日間、ごみを閉じ込めて微生物の分解処理を待つ「トンネルコンポスト式」と呼ばれる国内で前例野内手法である。トンネル内部では、微生物により生ごみや草木と言った有機物が発酵し始めると温度がセ氏70度近くに上り雑菌が死滅し、酸素濃度や圧力、送風を制御し有益な微生物が活動しやすい30～50度を保ち分解を促す。1基当たり3日分程度のごみを詰められ、下準備として、収集車で持ち込んでから破砕機で細かくし、木くずと混ぜ通気性を高めておき、発酵処理した生ごみや木くずは微生物が豊富に付着しており、新たなごみと混合し循環させていき残る紙やプラスチックを固形燃料の原料として取り出す。焼却しないため、焼却灰の埋め立てもいらない。環境負荷を減らせるとしている。CO<sub>2</sub>削減効果は年間約6500ト、約3000人分の年間排出量にあたる。脱臭装置も備え、臭いは木質チップ層通過時に微生物が分解し、設備は常に気圧の低い状態を保ち、外部への臭気漏れを防ぐ。水も発酵用に消費し、排水は発生しない。また、民設民営も大きな特徴で隣接の観音寺市で廃棄物処理を手がける2社が共同出資した（株）エコマスター」を設立し事業を担う。市にとって約16億円の施設整備費の負担はなく、ごみ1トン当たり2万4800円（年間約2億6700万円）で、20年間の委託契約を三豊市と結んだ。燃料原料は出資2社が固形燃料に製品化し、製紙工場が石灰の代替えにする。環境省も支援するこの事業には全国の自治体からの視察要望が相次いでおり、市民向けの見学会も定期的で開催してい

るとの説明があった。施設内ではさほど臭気も気にならず整理整頓された場内を説明を受けながら見学して廻った。

生ごみは焼いて埋め立てると言う常識に大きな変革をもたらすこの手法については変革をもたらす可能性を秘めた次世代モデルとして、期待は大きい、本市としても将来の可燃ゴミの再資源化について、検討をする必要があると考える。